

令和6年度旭川市エコ通勤促進事業の取組結果について

1 取組期間 令和6年5月1日（水）～令和6年9月30日（月）

2 取組状況

	所属職員・社員数	エコ通勤参加者数	エコ通勤参加者率
市内事業所	2,125人	941人	44.3%
市役所各部局	4,056人	1,769人	43.6%
合計	6,181人	2,710人	43.8%

3 実施内容

期間中は、温室効果ガス排出量削減のため、エコ通勤実施率の向上に可能な限り努めるとともに、特に6月10日から6月21日までをエコ通勤強化週間（任意の2週間も可）とし、1回以上エコ通勤を実施した者（エコ通勤参加者）の人数を集計し、報告させた。

4 促進期間中の取組事例

- ・エコ通勤にて、社内定例会議にて周知方法等を協議する。
- ・各従業員は、1日以上のエコ通勤の目標設定をする。
- ・交通費については、期間中はバス、徒歩の利用であっても従来の交通費を支給する。
- ・朝礼等でエコ通勤について声かけを実施した。
- ・自動車通勤の従業員に対しても参加を呼びかけ、エコ通勤強化期間中は、1日でも実践するよう促した。
- ・エコ通勤についての複数回をメールによる情報共有を行った。（期間開始時、強化週間開始時）
- ・ノー残業デーと合わせてノーマイカーの実施。
- ・年間を通してノーマイカーに貢献した部門、個人（回数）、個人（距離）の表彰。
- ・エコ通勤強化週間を社内行事の含まれる任意の2週間に設定し、エコ通勤促進に努めた。
- ・取組の趣旨及び参加について、所内メールで全職員に周知した。
- ・朝礼及び安全衛生委員会での呼びかけや社内文書にて、マイカー通勤者も含め期間中に1日以上エコ通勤を実施していただくよう周知を行った。
- ・旭川市にある弊社の各グループ会社にも、エコ通勤の実施を呼びかけた。
- ・毎月の会議でエコ通勤について従業員に周知した。
- ・急激な速度変化を避ける。
- ・長時間停車時（渋滞や信号待ち等）はエンジン停止。
- ・信号が変わるのを予測しアクセルから足を離す。
- ・健康増進も兼ね自転車通勤、ジョギング通勤を実施した。
- ・組合役員等（参加者）にエコ通勤に係る文書を送付し、エコ通勤促進事業や当該事業のメリットなどについて理解を深めた。
- ・強化週間については、改めて文書を送付し、エコ通勤の実施を促すとともに報告を求めた。
- ・バスや私有車を利用して出社する社員に対して、在宅勤務の実施を推進し、実行した。
- ・あさひかわ健幸アプリを利用して社員の歩数を見える化したことによりバス通勤をやめて徒歩通勤にしたり、少し先のバス停まで歩いたりした。
- ・今年度から、健康保険組合が主体となって PepUP というスマホアプリを利用した健康増進活動（歩数計測など）も取り入れたので、エコ通勤期間とは別に継続的に徒歩通勤を行っている従業員も見受けられるようになってきています。

5 その他意見等

- ・新型コロナが落ち着き、在宅勤務（リモート勤務）者が減少する事に伴い、増加傾向にあったエコ通勤者も減少している傾向にあります。
- ・ゼロカーボンシティを目指した取り組みの一環であるエコ通勤の趣旨に賛同し、今年もエコ通勤に参加させていただきました。エコ通勤強化週間以外にも弊社では可能な限り、エコ通勤を実施させていただきます。

- ・『エコ通勤』実施期間は終わりますが、今後も弊社は『エコ通勤』を社内全体で推進し、CO2削減や健康増進を目標に実施して行きたいと思えます。
- ・路線バスの停留所から職場までの距離が遠く、バスの便数も少ないため、公共交通機関での通勤が難しい。

6 市内エコ通勤参加事業所

事業の趣旨に御賛同いただき、環境にやさしい取組を実践しているエコ通勤参加市内事業所は次のとおりである。

エコ通勤参加事業所名	
1	アサヒ管財株式会社
2	北海道電力株式会社 道北統括支社
3	北海道運輸局旭川運輸支局
4	独立行政法人自動車技術総合機構 北海道検査部 旭川事務所
5	北海道電力ネットワーク株式会社 道北統括支店電力部
6	株式会社 日興ジオテック
7	地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 建築研究本部 北方建築総合研究所
8	北海道開発局 旭川開発建設部
9	北海道電力株式会社 旭川水力センター
10	北海道電力ネットワーク株式会社 道北統括支店
11	花本建設株式会社
12	北海電気工事株式会社 旭川電力保守センター
13	株式会社 山本ビル
14	株式会社北海電工 旭川支店
15	旭川廃棄物資源化協同組合
16	旭川中央交通株式会社
17	三井住友海上火災保険株式会社 北海道中央支店
18	東芝ホクト電子株式会社
19	上川総合振興局